

IT Topics & News

デジタル社会形成の司令塔として デジタル庁が発足

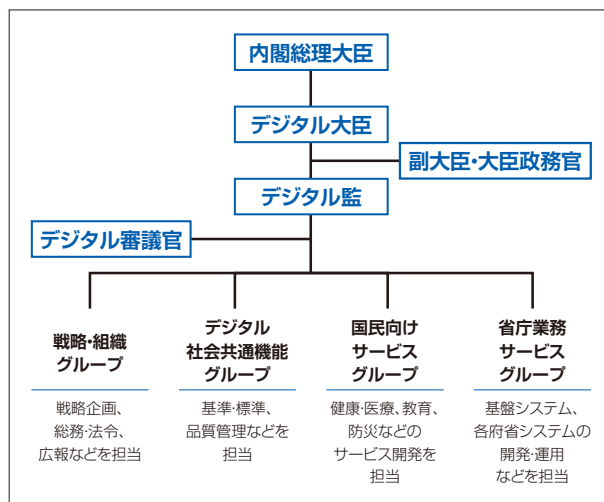
2021年9月1日、「デジタル庁」が発足した。職員は約600人で、民間人材は約200人を起用した。同日、デジタル庁発足式が行われ、菅義偉内閣総理大臣、平井卓也デジタル大臣、石倉洋子デジタル監、CxOなどのデジタル庁幹部をはじめ、多くの職員がリモートで出席した。

発足式の挨拶で平井デジタル大臣は、「デジタル化によって豊かで選択肢の多い、誰一人取り残さない社会を作っていかなければいけない」とデジタル庁の使命を明らかにし、事務方のトップとなる石倉デジタル監は、「デジタル庁という新しい組織で新しいやり方でやっていくことを世界にアピールできるような機会にしたい」と決意を述べた。

デジタル庁は、デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に呵成に作り上げることを目指す組織で、国民目線でのサービス創出やデータ資源の利活用、社会全体のDXの推進を通じ、全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会を実現すべく、取り組んでいく。組織としては、「戦略・組織グループ」「デジタル社会共通機能グループ」「国民向けサービスグループ」「省庁業務サービスグループ」の4つのグループから構成され（図）、戦略・組織グループ以外のグループについては、プロジェクトを中心としたチームが組まれている。

また、民間人材の出身企業への便宜供与などを防ぐため、外部有識者からなるコンプライアンス委員会を設置し、検討会報告書を基に同庁の入札ルールが固められた。具体的には、①民間人材の採用時に兼業先の情報に加え、株式保有情報や保有する特許権を登録させ、利益相反行為等には関与しない旨の誓約を求める。②入札案件について、仕様書の作成開始以後の仕様書記載・作成行為を制限対象行為とする。③入札業務に関わる職員は、非常勤職員だけでなく幹部職員も含めて事前に登録し、当該職員の兼業先について入札制限を行う、などである。

（図）デジタル庁の組織体制



※図はデジタル庁ホームページを基に作成



FUJITSU

持続可能な社会の実現に向けて、 課題解決に貢献する富士通の ICT

地球温暖化、資源の枯渇など、環境問題は年々深刻化しています。エネルギー、食糧、水不足など多様な課題が複雑にからみあう中、ICT はどのような役割をはたせるのか。富士通は、自らの環境負荷低減はもちろん、様々な分野で環境課題を解決する ICT ソリューションを提供。お客様と協働しながら、持続可能な社会の実現を目指します。

<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/>